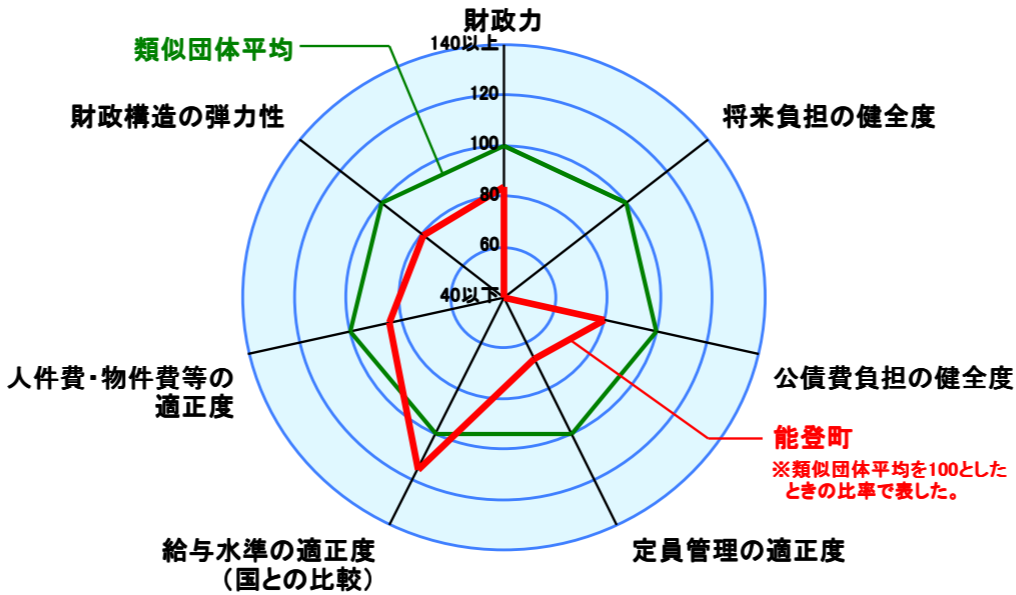
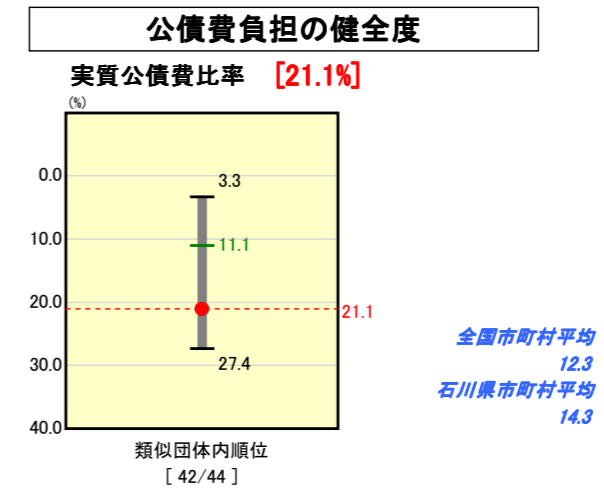
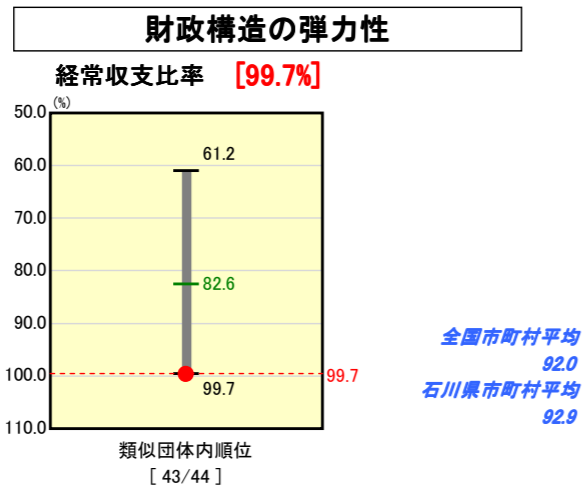
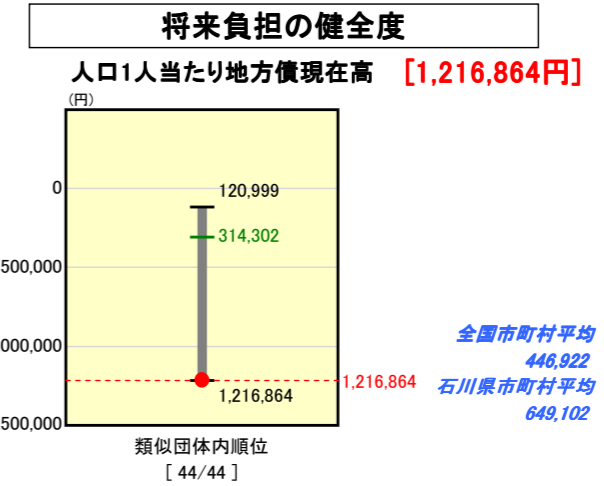
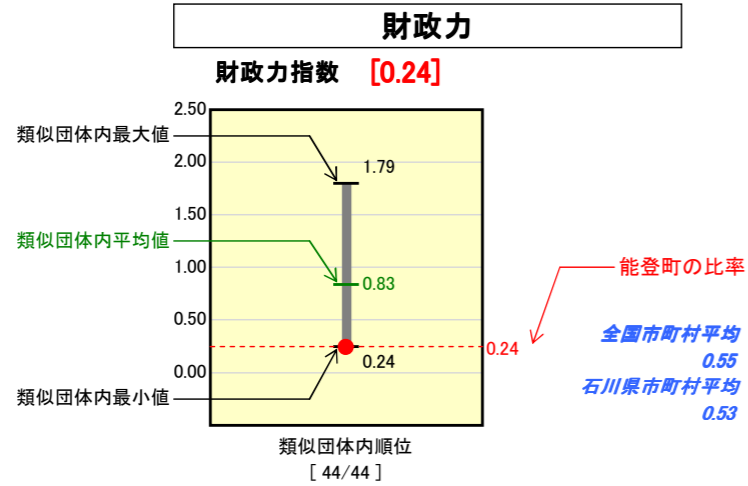


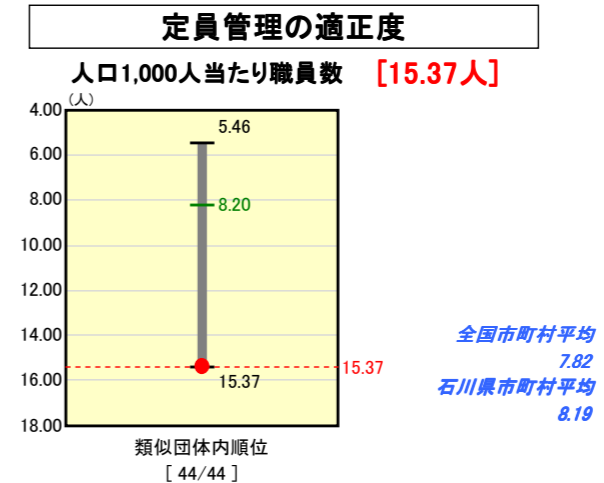
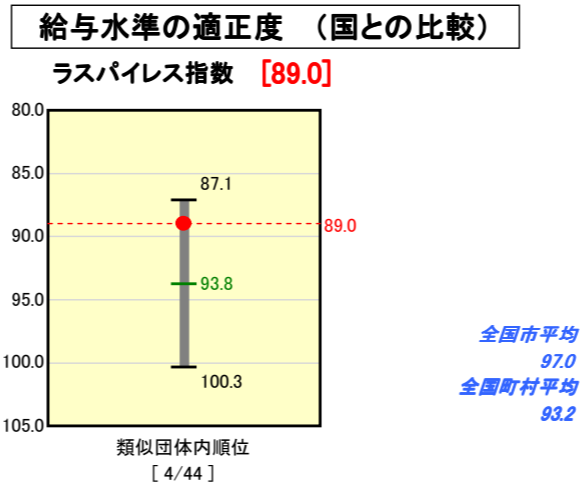
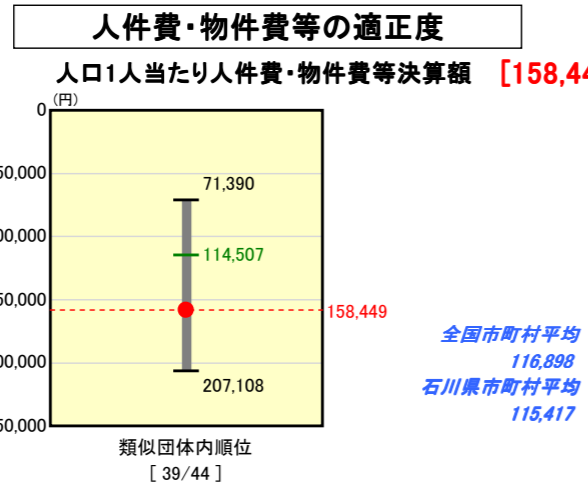
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

石川県 能登町

人口	22,181 人(H20.3.31現在)
面積	273.46 km ²
歳入総額	14,503,831 千円
歳出総額	14,255,017 千円
実質収支	209,223 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数: 税源移譲により町税が対前年度で10%の増となったことにより自主財源の割合も多少増加したが、少子高齢化の加速に加え、町内に中心となる法人税企業がないことから、財政基盤は弱く、類似団体平均を大きく下回っている。行政改革大綱の集中改革プランに沿った施策の重点化に努め、活性あるまちづくりを展開しつつ、合併のスケールメリットを活かした行政の効率化に努めることにより、財政基盤の強化を図る。
- 経常収支比率: 県内市町村平均や類似団体内と比べ、突出して高い値となっている。性別別に類似団体と比較すると義務的経費の中でも公債費が突出しており、これは、バブル崩壊後の景気対策として公共事業を積極的に行ってきた結果である。地方債を過去5ヶ年平均で31億円発行してきたが、H20年度からH23年度までの単年度発行額を概ね20億円以下に抑制し、今後の公債費を抑制する。また、経常経費全般については、行政改革推進委員会による見直しを行っており、H23年度決算時まで95%以下を目標とし改革を進める。
- 実質公債費比率: 普通会計の起債制限比率に加え、公営企業ではS62~H2に建設(密度補正算入前)した公立宇出津総合病院に対する繰出で2.6%、下水道事業については1.3%を占めている。下水道事業では、一部供用はしているものの水洗化率が低く、普及率(H19.3末54.3%)も低いことや、現在も面的整備を行っていることから、今後も増要因となることは必至である。一部事務組合に対しては、ダイオキシン対策として広域的清掃施設(RFD化施設)の元金償還がH18年度よりはじまり、比率の1.9%を占め影響が大きい。今後は事業の選択と集中を図り、新発債は極元金償還額以下の発行額に抑制し、定員適正化計画や集中改革プランを推進することにより、経常経費の削減により財源を確保し計画に基づいた繰上償還を実施することで、今後8年度で18%以下に抑制する。
- ラスパイルズ指数: 今年度89.0%と類似団体内では、4番目に低い値となった。要因として19年4月から55歳以上の職員の昇給停止及び給料の段階的削減(△2~△6%)を実施していることがあげられる。なお、18年度から期末勤続手当の減額(△20%)を行い職員人件費の抑制に努めている。
- 人口1人当たりの地方債残高: 地方債残高は、バブル崩壊後の景気対策で発行した累積額に加え合併町村の地方債を引き継いだことにより、膨大なものとなっている。近年の大型事業は、H10~H14 統合小学校整備事業(総事業費24億円・町債16億円)、H14~H16年度健康福祉施設整備事業(総事業費14億円・町債12億円)、H7~H19年度 寺田川ダム建設事業(総事業費53億円・町債8.7億円)がある。今後は町債発行額の抑制を図り、公債費負担適正化計画に沿った繰上償還(H20~26年度、総額16億円を予定)を行い財政の健全化を図る。
- 人口1,000人当たりの職員数: 小規模3町村が合併したことにより、全国市町村平均を大きく上回っている。今後は、職員採用を抑制し職員総数の早期削減を実現するため拡大した行政組織の統合を実施しながら、職員定員適正化計画に従いH17年度から10ヶ年で140人(約25%)の職員の削減を図る。
- 人口1人当たりの人件費・物件費等決算額: 人件費については、合併直後の影響により職員数が多いことが原因となっている。類似団体と比較して高くなっているが、合併後、行政改革推進委員会を設け物件費の削減に向けた取組が行われている。今後も引き続き、経常経費の削減に努めるとともに、早期退職勧奨を強化し職員適正化計画を上回る削減を目指す。